

# 年次別推進プラン

平成16年度～18年度までの取組状況

これまでの3年間の実績を報告します。

平成16年に第2次行財政改革大綱・年次別推進プラン・職員定数適正化計画を策定して以来、毎年実施状況を確認し、区民の皆さんに報告してまいりましたが、今回、改訂に当たり改めて3年間の実施状況を整理しました。

## 年次別推進プラン項目一覧

改革項目		16年度	17年度	18年度
<b>第1 区民から信頼される身近な区政を目指します</b> <b>1 便利で分かりやすい行政サービスを提供します</b> <b>(1) 便利で迅速なサービス提供を行います</b>				
番号	改革項目			
	具体策			
1	窓口業務の改善			
	1 事務手続きの簡素化			→
	2 ITを活用した窓口業務の改善			→
	3 各課の案内の充実	実施済み		
2	施設の開館日・開館時間の見直し			
	1 児童館・学童保育クラブ開館日・開館時間の見直し		実施済み	
	2 図書館開館日・開館時間の見直し		実施済み	
3	施設利用の利便性の向上			
	1 施設予約システムの整備			→
	2 屋内プールの一般公開利用の見直し	実施済み		
	3 スポーツ施設の区民優先利用の導入	実施済み		
4	便利な納付方法の検討			→
<b>(2) 区民の求めに的確に対応して問題を解決します</b>				
5	区民の声を生かす体制整備			
	1 インターネット等を活用した広聴機能の拡充			実施済み
	2 庁内LAN等を活用した対応方法			実施済み
6	相談機能の充実			→
<b>2 情報の公開を一層推進し、透明性の高い行政のしくみをつくります</b> <b>(1) 区民と区との情報の共有化に向けた取組を拡大します</b>				
7	情報の提供・共有化の総合的なしくみづくり			
	1 「めぐる区報」の拡充			→
	2 インターネット等を活用した広報手段の拡充			→
	3 情報提供体制の充実			→
	4 図書館等が保有する資料の共有化	実施済み		
	5 ホームページの充実			→
	6 映像広報の見直し			
<b>(2) 政策策定過程を明らかにし、情報提供を効果的に行います</b>				
8	政策策定過程情報の積極的提供			
	1 会議録や行政情報の公開			→
<b>(3) 政策策定過程での住民の参画を進めます</b>				
9	政策策定過程での住民の参画の総合的なしくみづくり			
	1 住民参加手法の改善			→

**実施した年度**  
 実施した年度の表示のない項目は、引き続き取り組んでいくもので、ページ以降にその内容を掲げてあります。  
 → 継続して実施中のもの  
 継続して検討するもの

		16年度	17年度	18年度
10 審議会等の見直し				
1	審議会の設置基準等の見直し			→
2	審議会の委員の男女比率の目標実現			→
(4) 合理的な決定をするための判断材料を用意します				
11 事業評価制度の充実				
12 行政総合データベースの構築と有効活用				
1	グループウェアの機能を利用した情報の集約と有効活用			→
2	例規のデータベース化と公開	実施済み		
3	区勢要覧の電子化と公開	実施済み		
(5) 行政をチェックするしくみを強めます				
13 行政監査・外部監査の結果に基づく事業等の見直し				
1	行政監査・外部監査の結果に基づく事業等の見直し			→
3	区民と行政との「協働」のしくみづくりを行います			
(1') 「協働」のしくみづくりを検討します。				
14'	「協働」のしくみづくりの検討			実施済み
(2) 各事業を通じ、協働を進める条件整備を行います				
15 地域の公益的活動の支援に関する方針や体制づくり				
16 まちづくり活動支援助成の見直し				
1	まちづくり活動助成事業等の見直し	実施済み		
17 地区での課題検討の場の設定				
18 街づくり条例の検討				
(3) 時代に合った公益法人等に見直します				
19 公益法人等の役割分担・活性化方策等の検討				
1	経営の評価とあり方の検討			
2	区の関与のあり方を見直し			
3	運営の簡素・効率化			→
4	委託事業等の見直し			→
5	事業執行の効率化と共同処理			
第2 無駄をなくし、税金を有効に活用します				
1 合理的で時代に合った施策に改革します				
(1) 合理的な決定をするための判断材料を用意します(再掲)				
(2) 施策の効果を検証し、再構築します				
20 施設建設計画の見直し				
21 対象者別の事務事業の見直し				
1	30歳代・40歳代の健康づくり事業の統合	実施済み		
2	寝たきり者在宅歯科診療事業の見直しによるかかりつけ歯科医機能推進事業の実施		実施済み	
3	健康体力相談室運営の見直し	実施済み		
22 都市計画・都市整備事業の見直し				
23 住宅施策の見直し				
1	高齢者世帯等住み替え家賃助成の見直し	実施済み		
2	高齢者世帯等居住継続家賃助成の見直し			実施済み
3	中堅ファミリー家賃助成の見直し			実施済み
4	中堅ファミリー世帯住み替え家賃助成の見直し			実施済み
5	高齢者等への居住支援の見直し	実施済み		
6	住宅リフォーム資金助成の見直し			実施済み

## (3) 時代やニーズに合わせて事務事業を見直します

		16年度	17年度	18年度
24 社会経済状況の変化に合わせた事務事業の見直し				
1	医療費助成事務手数料の見直し	実施済み		
2	三田フレンズ店舗施設活性化支援事業の見直し			→
3	ポウリング場の見直し			実施済み
4	コミュニティ推進員の段階的廃止		実施済み	
5	行政サービス窓口(緑が丘)の夜間窓口の廃止		実施済み	
6	民生・児童委員の活動費の見直し	実施済み		
7	40歳以上健康診査・がん検診の委託単価見直し			実施済み
8	寝たきり高齢者介護者セミナーの見直し		実施済み	
9	中根西高齢者ふれあいの家の廃止	実施済み		
10	在宅保健サービスの見直し		実施済み	
11	心身障害者センター歯科診療の委託経費の見直し			
12	更生事業委託単価の見直し	実施済み		
13	河川維持管理の見直し	実施済み		
14	花とみどりの相談事業の見直し	実施済み		
15	興津健康学園の見直し			
16	学校運営経費の見直し	実施済み		
17	児童・生徒健康診断の見直し	実施済み		
18	学校医等の報酬等の見直し	実施済み		
19	連合演劇鑑賞教室の見直し	実施済み		
20	成人の日のつどいの見直し	実施済み		
21	林間学園夏期開園の見直し	実施済み		
22	清水社会教育館の廃止	実施済み		
23	守屋教育会館事業の見直し	実施済み		
24	学校開放(校庭開放・体育館開放・プール開放)の見直し			→
25	スポーツ大会の見直し			実施済み
26	図書館サービスの見直し	実施済み		
27	樹木等の保護手入れの見直し			→
25 補助金等の見直し				
1	私立幼稚園保護者負担軽減の見直し			
2	奨学資金制度の見直し	実施済み		
3	団体補助金等の見直し	実施済み		
4	公益法人等補助金の見直し			→
5	経営安定資金特別融資の見直し			
6	プレミアム共通商品券の見直し			
7	訪問介護利用者負担補助の見直し			実施済み
8	低所得利用者負担補助の廃止			実施済み
9	高齢者在宅サービスセンター等運営補助の見直し(法人)	実施済み		
10	生業資金貸付の見直し		実施済み	
11	私立保育所等の補助の見直し	実施済み		
12	商店街活性化事業の見直し			
13	狭あい道路拡幅整備事業の見直し			→
14	木造住宅密集地域整備事業の見直し		実施済み	
15	みどりの育成支援の見直し			実施済み
26 金銭給付等の見直し				
1	敬老記念品の見直し	実施済み		
2	高齢者電話代補助の見直し		実施済み	

		16年度	17年度	18年度
3	心身障害者福祉手当の見直し	実施済み		
4	福祉タクシー券交付・自動車燃料費助成の見直し		実施済み	
5	児童・生徒に対する就学援助の見直し		実施済み	
27	各種講座・講演会等の見直し			
1	消費者学習事業の見直し		実施済み	
2	社会教育講座の見直し	実施済み		
3	健康スポーツ事業の見直し			実施済み
4	公開事業の見直し			実施済み
28	地域のルールの徹底による見直し			
1	放置自転車対策の推進			→
2	違法「捨て看板」対策の強化			→
3	違法駐車防止業務の効果的見直し			
4	区道・緑道・公園の維持管理における協力体制			
29	ごみ減量への取組とリサイクル事業の促進			
1	ごみ収集・運搬作業の効率化の推進			→
2	資源回収活動の拡大			
3	清掃協力員活動や学習の支援等の充実			→
4	エコプラザの設置	実施済み		
30	保養施設等の見直し			
1	箱根保養所の効率的運営			
2	区民自然の村の見直し		実施済み	
31	福利厚生事業の見直し			
1	職員住宅の見直し		実施済み	
2	職員互助会事業の見直し		実施済み	
3	被服貸与事務の見直し		実施済み	
4	教職員住宅の見直し		実施済み	
32	保健福祉サービス事務所のあり方の見直し		実施済み	
33	学童保育事業の新展開			
1	運営方法等の見直し		実施済み	
34	保育園の見直し			
1	公設民営方式の導入(指定管理者制度の導入)			
2	区立保育園給食調理業務の委託化			
3	保育園用務の非常勤職員等の活用			
4	多様な保育需要への対応		実施済み	
5	入所定員の拡大		実施済み	
35	区立学校の規模の適正化			
1	中学校の統合の実施			実施済み
36	幼保一元化施設の検討			
2 発想を変えて、経費の節減や資源の活用を図ります				
(1) 仕事の手順や発想を変えて経費の節減に努めます				
37	「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムの運用			→
38	事務改善の推進			
1	情報化による事務改善の推進			→
2	文書管理システムの改善			
3	貨物自動車借上げの見直し			実施済み
4	出納審査事務の効率化			
5	用品制度の見直し			

39 施設の営繕、維持管理業務の効率化		16年度	17年度	18年度
1	公共施設の計画・設計・修繕に係る業務の効率化			
2	小・中学校校舎・園舎等の施設管理及び整備の見直し		実施済み	
40 公共工事のコスト縮減				
1	VEの活用(工事コストの低減)			
2	公共施設の長寿命化(ライフサイクルコストの低減)			
3	環境配慮型の工事の実施(社会的コストの低減)			
41 契約方法等の改善				
1	電子入札制度等の活用			→
2	技術提案方式等の活用と体制整備			
3	契約改善策の実施		実施済み	
(2) 区の施設を有効に活用します				
42 既存施設の有効活用				
1	空き教室の有効活用			→
(3) 財産の売却などを進めます				
43 未利用地の売却				
1	伊東保養所等区所有地の売却			
3 低コストで効果のあるサービスを目指します				
(1) 民間活力により低コストを実現します				
44 外部委託の適正化及び効率化				
1	外部委託のガイドラインの適切な運用			
2	コンサルタント委託経費の見直し			
45 各種業務の委託の推進				
1	めぐる区報の編集業務の一部委託化		実施済み	
2	自動車運転業務の見直し			→
3	保健センターの検査業務等の見直し	実施済み		
4	高齢者センター業務の委託化			
5	土木・公園維持作業の見直し			→
6	住区掲示板・街区案内板の維持管理運営の委託化			
7	学校警備の機械化促進			→
8	学校給食調理業務の民間委託			→
9	図書館業務の民間委託		実施済み	
46 公の施設の管理運営の効率化				
1	中目黒スクエア管理運営の効率化		実施済み	
2	福祉工房運営の効率化			
3	公園維持管理の効率化			→
4	社会教育館の管理運営の効率化			→
5	青少年プラザ運営の効率化			実施済み
6	守屋教育会館運営の効率化			実施済み
7	体育館の管理運営の効率化			
8	指定管理者制度の活用			実施済み
47 情報処理体制の効率化				
1	情報処理業務の見直し			→
48 福祉分野の民間活力の活用				
1	介護保険施設の運営等の見直し			→
2	介護保険認定調査の委託化	実施済み		
3	ふれあい工房の民間への移行			実施済み

	16年度	17年度	18年度
49 社会資本整備への定期借地権等の活用			
1 上目黒一丁目旧国鉄清算事業団宿舍跡地の活用			
(2) 効果的・効率的に人材を活用します			
50 非常勤職員の効果的配置			
1 電話交換業務の非常勤活用			→
2 老人いこいの家管理運営の非常勤活用			→
3 学校事務職員の非常勤活用		実施済み	
4 学童擁護業務の非常勤活用			→
5 心身障害学級運営の非常勤活用	実施済み		
51 臨時職員の効果的配置			
1 産休・育休代替臨時職員の活用			→
52 派遣社員の活用			
1 専門的な資格を必要とする職場の欠員対応としての人材派遣の活用			→
2 内部管理業務(総務関係業務等)への人材派遣の活用			
4 収入の確保に努めます			
(1) 多様な収入の確保を進めます			
53 都市経営的手法等による長期的な収入の確保			
54 印刷物等を活用した収入確保策			
1 印刷物の有料化の促進			実施済み
2 「商工だより」への広告掲載	実施済み		
55 多様な収入の確保策の検討			
1 施設の建設・運営資金調達のためのネーミングライツ(命名権)手法の導入			
第3 サービス提供者としての職員改革を進めます			
1 区民の立場に立って行政サービスを行います			
(1) 区民が満足できる窓口サービスを提供します			
56 窓口サービスの向上			
1 窓口サービスの具体的な向上策			→
(2) 区民の感覚を鋭敏に感じ取る職員を育成します			
57 職員の地域ボランティアへの参加の促進			
1 普及啓発による参加の促進			→
(3) 区民からの意見に迅速に対応します			
2 やる気・チャレンジ精神を持ち、より良い区政を進めます			
58 総合的な人材育成計画の策定			→
(1) 職員の意欲や成果に応える人事制度に改善します			
59 総合的な人事考課制度の活用			
1 目標による管理制度の一般職員への導入			
60 人事異動の見直し			→
(2) 職員参加により施策を推進します			
61 職員提案制度の見直し			
(3) 管理職のリーダーシップと能力開発を進めます			
62 管理職員等の研修の見直し			→
(4) チームワークの向上を図ります			
63 IT(庁内イントラネット等)の活用			→
3 時代に合った能力・感覚を身に付け、区政の質を向上します			
(1) 積極的に情報を収集し、職員間で有効活用します			
64 ITの活用による情報の共有化と有効活用			
1 ナレッジマネジメントシステムについての調査・研究			

(2) 区民との協働を進めるために必要な能力の向上を図ります

65 職員研修の充実	16年度	17年度	18年度
1 政策形成能力の向上を図る研修の充実		実施済み	
2 外部派遣研修の拡充		実施済み	
3 非常勤職員(再任用・再雇用)活用のための退職前研修の実施	実施済み		
4 地域の中での研修の実施			→
5 職場内研修の充実		実施済み	
6 選択型の研修の導入		実施済み	

(3) 時代・区民ニーズに合った意識への改革を図ります

66 職員のコスト意識の徹底			→
67 派遣交流制度等を活用した能力向上			

第4 着実に改革を進めて自治の基盤を強化します

1 財政の健全性を確保します

(1) 財政運営を計画的に行います

68 経常収支比率の抑制			
69 特別区債発行額及び公債費の抑制			
70 基金の有効活用			→
71 予算編成手法等の改善			実施済み

(2) 積極的に歳入の確保を進めます

72 収入率の向上と滞納等の減少			
1 特別区民税の収納強化			→
2 国民健康保険料の収納強化			→
3 負担金・貸付金・使用料等の収納強化			→
4 マルチペイメントネットワークの検討			→
5 国民健康保険料の納付機会の拡大		実施済み	
73 受益者負担の適正化			
1 各種講座・講演会等の費用負担の見直し			
2 各種健診等への自己負担の導入			
3 学童保育クラブの自己負担の導入		実施済み	
4 保育料の適正化			
5 区営住宅使用料の減免制度の見直し	実施済み		
6 生活協力員家賃への受益者負担の導入			実施済み
7 道路占用料の見直し	実施済み		
8 施設付帯駐車場の有料化		実施済み	
9 総合庁舎内スペースの活用	実施済み		
74 公の施設使用料等の定期的見直し			
75 地方税財政制度の改革による財政基盤の強化			
76 都区税財政制度の改善			

(3) 歳出の抑制と財源捻出を行います

77 既定一般事務事業費の削減			→
78 新規・臨時経費の計画的管理			→
79 特別区債の繰上げ償還等			

2 計画的な職員定数管理により簡素で効率的な執行体制を確立します

(1) 削減目標を設定し職員数の適正化を図ります

80 職員数の削減目標			→
81 職員定数適正化計画の推進			→
82 非常勤職員数の管理			→



		16年度	17年度	18年度
(2) 人件費を抑制します				
83	人件費の削減			
	1 区長等の給料の削減	実施済み		
	2 特殊勤務手当等の見直し			→
	3 時間外勤務手当等の縮減			→
	4 退職手当の引き下げ	実施済み		
3 自立的な経営を確立し、自治体としての責任を果たします				
(1) 迅速・的確な自治体経営を行う体制を整備します				
84	政策決定システムの充実・活性化		実施済み	
85	トップマネジメント補佐機能の充実			
	1 政策立案機能の充実		実施済み	
86	横断的課題の調整システムの整備		実施済み	
87	プロジェクトチームの活性化			
88	権限委譲等の促進			
89	権限・責任の伴った組織の整備			
90	担当部課長制の活用			→
91	管理職ポストの削減			
(2) 中長期的な視点に立って経営手法を確立します				
92	計画・予算・事業評価の連携			
93	環境マネジメントシステムの活用			→
94	VEの活用による事務改善			
95	業務改革手法の確立			
96	企業会計的手法の活用			
(3) ITを活用し電子自治体を構築します				
97	ITを活用した電子自治体の構築			
	1 インターネット等を活用した広聴機能の拡充			→
	2 インターネットを活用した区民サービスの向上			→
	3 庁内イントラネットによる事務処理の効率化			→
	4 情報リテラシーの向上			→
	5 個人情報の保護等、情報セキュリティの充実			→